

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	外来植物防除対策事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進	
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(1)
事業内容	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R2年度	R3年度		総事業費
	A. 最終予算額	15,950	23,284	15,942		55,176
	B. 執行額	15,949	23,282	15,857		55,088
	うち 交付対象事業費	15,949	23,282	15,857		55,088
	うち 交付金充当額					0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.5%		99.8%
執行状況の説明	毎年度執行率は99%を超えており、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		R1年度	R2年度	R3年度		
	・有識者委員会の開催	目標 2回	2回	2回		
		実績 2回	2回	2回		
・ギンネム防除技術にかかる実証試験及びモニタリングの実施	目標	実証試験の計画策定、事前調査の実施	実証試験及びモニタリングの実施	実証試験及びモニタリング成果とりまとめ		
	実績	実証試験の計画策定、事前調査の実施	実証試験及びモニタリングの実施	実証試験及びモニタリング成果とりまとめ		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度		
	・ギンネム防除対策に必要なマニュアルの策定	目標 実証試験計画の策定	マニュアル案の策定	マニュアルの策定		
	実績 策定完了	策定完了	策定完了			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【R7成果目標】 ギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加	目 標	0.0ha	10.0ha	15.0ha	27.5ha	52.5ha
		実 績	0.0%				
状況説明	<p>【R3年度】 ・R7年度の成果目標であるギンネム防除対策マニュアルを活用して防除対策を行った面積の増加に係る具体的な面積については、マニュアルを策定のうえ、実現可能な防除対策、実施箇所等を把握のうえ、R3年度に設定した。</p> <p>【R4年度】 ・R3年度に策定したギンネム防除対策マニュアルを県関係部局及び各市町村へ情報発信を行い、県のHPにおいても公表した。また、マニュアルを冊子化し公民館や造園業者などに配布し周知を行った。</p> <p>【R5年度】 ・関係機関への周知を継続して行うとともに、マニュアルの配布先に対してマニュアルを活用した防除対策の実施状況調査を行う。</p>						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R3年度】	・実証試験及びモニタリング調査の結果、防除対策マニュアルを完成することができた。		【R3年度】 ・マニュアルを広く活用してもらうために、冊子の配布先や周知方法を検討する必要がある。				
【R4年度】	・公民館などへのマニュアルの配布や、防除方法を分かりやすく周知するため、実演動画を県のYoutubeチャンネルで公開したことにより、一般の方の取組も期待できる。		【R4年度】 ・事業関係等の会議の場を活用し、継続的な周知に努める必要がある。				
【R5年度】	・マニュアル配布先においても、周知不足が確認される。		【R5年度】 ・事業関係等の会議の場を活用し、継続的な周知に努める必要がある。				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R5年度】	<p>・策定したギンネム防除対策マニュアルについて、県関係部局において情報共有を図るとともに、各市町村や関係機関等への周知のほか県HP等においても公表し、多様な所有者・管理者へ積極的かつ丁寧な情報発信をしていく。</p> <p>・県・市町村の関係機関及びギンネム防除対策マニュアルを配布した関係者に対して、防除対策の実施状況調査を行う。</p>						
【R6年度】	・同上						
【R7年度】	・同上						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成30 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-8 Ⅲ-10-(1)
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費
	A. 最終予算額	22,616				22,616
	B. 執行額	22,615				22,615
	うち 交付対象事業費	22,615				22,615
	うち 交付金充当額	18,092				18,092
	執行率(%) (B/A)	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%
執行状況の説明	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	ポータブル式石綿含有分析機器購入	目標 3台				
	実績 3台					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築			
		実績	・体制を構築した。			
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築			
	実績	・体制を構築した。				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】 ・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	目標	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-
状況説明	<p>【R1年度】 ・返還跡地での解体工事がなかったため、返還跡地での当該機器を使用した調査が未実施となっている。 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち使用実績は5件となっている。</p> <p>【R3年度】</p> <p>【R3年度】 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が1件あり、うち当該機器を使用した調査は未実施となっている。 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。</p> <p>【R4年度】 ・返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が0件のため、当該機器を使用した調査の実績は無かった。 ・基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が19件あり、うち3件で当該機器を使用した調査を実施した。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R1年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p> <p>【R2年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p> <p>【R3年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p> <p>【R4年度】 ・基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事で当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。</p>	<p>【R1年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p> <p>【R2年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p> <p>【R3年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p> <p>【R4年度】 ・基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 ・常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。</p>
---	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)</p> <p>【R2年度】 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)</p> <p>【R3年度】 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)</p> <p>【R4年度】 ・保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) ・基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続)</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄空手会館建設事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部	空手振興課	事業実施年度	平成24 ~ 平成28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	沖縄を発祥の地とする沖縄伝統空手を、独自の文化遺産として保存・継承・発展させるための拠点として、沖縄空手会館を建設する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	総事業費	
	A. 最終予算額	2,302,980	1,408,000	1,768,931	1,175,373	6,655,284	
	B. 執行額	2,165,540	1,391,872	1,740,858	1,071,949	6,370,219	
	うち 交付対象事業費	2,165,540	1,071,949	1,740,858	1,071,949	6,050,296	
	うち 交付金充当額	1,732,431	1,113,498	1,392,688	857,559	5,096,176	
	執行率(%) (B/A)	94.0%	98.9%	98.4%	91.2%	95.7%	
執行状況の説明	・平成28年度予算は、沖縄空手会館の建設に係る工事請負費や備品購入費等を予算計上したものの、一部、外構工事の遅れが生じたこと、また、当初予定していた備品の見直し等に伴い発注等が遅れたため、次年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は95.7%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	沖縄空手会館建設工事	目標	基本計画を策定 基本設計、 測量、土質 調査の実施	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の実施 用地買収及び物件補償の実施	実施設計の実施 本体工事の着手	本体工事の着手実施	供用開始
		実績	基本計画を策定 基本設計、 測量、土質 調査の実施	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の着手 用地買収及び物件補償の着手	実施設計の実施 本体工事の着手	本体工事の着手実施	供用開始
	展示資料収集管理	目標			実施	実施	実施
		実績			実施	一部実施	実施
	利活用促進事業	目標				実施	実施
		実績				一部実施	実施
	会館周知のための広報	目標				実施	実施
		実績				一部実施	実施
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	沖縄空手会館建設工事の完了	目標	基本計画を策定 基本設計、 測量、土質 調査の実施	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の実施 用地買収及び物件補償の実施	実施設計の実施 本体工事の着手	本体工事の着手実施	工事完了
		実績	基本計画を策定 基本設計、 測量、土質 調査の実施	管理運営計画等の検討・不動産鑑定等の着手 用地買収及び物件補償の着手	実施設計の実施 本体工事の着手	本体工事の着手実施	工事完了

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
		稼働率(道場施設)	目標	44.6%	47.6%	50.6%	53.6%
	実績	46.1%	54.0%	38.6%	60.5%	72.2%	
観覧者数(資料室)	目標	17,800人	19,600人	21,600人	23,800人	26,200人	
	実績	13,980人	10,989人	2,497人	3,263人	5,387人	

状況説明

- 【R2年度】
・道場施設の稼働率は38.6%となり、目標を下回った。
・資料室の観覧者数は2,497人となり、目標を下回った。
- 【R3年度】
・道場施設の稼働率は60.5%となり、目標を上回った。
・資料室の観覧者数は3,263人となり、目標を下回った。
- 【R4年度】
・道場施設の稼働率は72.2%となり、目標を上回った。
・資料室の観覧者数は5,387人となり、目標を下回った。

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

- 【R2年度】
・新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の臨時休館や運営時間の短縮、感染防止のための利用人数の制限を行った結果、道場施設の稼働率、資料室の観覧者数が大幅に減少した。
- 【R3年度】
・道場施設の稼働率、資料室の観覧者数は若干の増加が見受けられるが、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出の影響を受け伸び悩んだ。
- 【R4年度】
・新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に収まり、沖縄空手世界大会の開催等もあったことから、道場施設の稼働率が大幅に目標値を上回った。資料室の観覧者数については、目標値には届かなかったものの、R2年度、R3年度と比較し回復傾向にある。

- 【R2年度】
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、沖縄空手会館の利用を促進させるため小中高校等に対して周知広報を行う。
・資料室については、集客力のある展示を企画する。
- 【R3年度】
・武道ツーリズム・観光拠点としての利用にも力を入れ、展示室見学や空手体験ツアーなどを企画し施設の利用促進を図る。
- 【R4年度】
・引き続き、武道ツーリズム・観光拠点としての利用にも力を入れ、展示室見学や空手体験ツアーなどを企画し施設の利用促進を図る必要がある。
・資料室については、集客力のある展示を企画するなど、観覧者数の増加を図る必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R2年度】
・沖縄空手会館を県内小中高校の社会見学地としての利用を促進させるため、沖縄空手会館を紹介するマンガ制作を行い、小中高校に配布した。また、県民の利用促進、資料室の観覧者数の増加を図るため、自治会等に周知広報を実施した。
- 【R3年度】
・武道ツーリズム・観光拠点としての利用にも力を入れ、展示室見学や空手体験ツアーなどを企画し施設の利用促進を図る。また、新型コロナウイルス禍における対策としてオンライン稽古などリモート環境下での取組を企画し、実行する。
- 【R4年度】
・引き続き、武道ツーリズム・観光拠点としての利用にも力を入れ、展示室見学や空手体験ツアーなどを企画し施設の利用促進を図る。
・資料室については、新規資料の収集を引き続き行うとともに、企画展・ロビー展を開催し、観覧者数の増加を図る。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	おきなわ工芸の杜整備事業 (沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業の後継事業)			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部課名	商工労働部	ものづくり振興課	事業実施年度	平成26 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,300,579	166,591	2,080,715	1,509,616	5,057,501	
	B. 執行額	649,907	159,980	2,080,390	1,493,678	4,383,955	
	うち 交付対象事業費	576,955	140,942	1,834,379	1,381,665	3,933,941	
	うち 交付金充当額	461,564	112,754	1,467,503	1,105,332	3,147,153	
	執行率(%) (B/A)	50.0%	96.0%	100.0%	98.9%	86.7%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得の完了が平成28年3月となったため実施設計及び展示設計は平成29年度に繰り越して実施した。 ・埋蔵文化財が発掘されたことにより、平成30年度に予定していた工事を令和元年度から開始し、令和3年度に完了した。 ・総事業費の執行率は86.7%であり、概ね計画どおり執行できた。 						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	実施設計及び展示設計の実施	目標	設計の実施				
		実績	設計の完了				
	埋蔵文化財発掘調査の実施	目標		調査の完了			
		実績		調査の完了			
建設及び展示工事の実施	目標			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
	実績			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	工事に向けた設計書の完成	目標	設計書の完成				
		実績	設計書の完成				
	埋蔵文化財発掘調査報告書の完成	目標		調査の完了	調査報告書の完成		
		実績		調査の完了	調査報告書の完成		
建設及び展示工事の完了	目標			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	
	実績			建設工事の着手	建設工事の継続、展示工事の着手	建設及び展示工事の完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
		工芸産業従事者の施設利用者数	目標	延べ2,000人	延べ2,200人		
	実績	25,875人					
施設の年間総利用者数	目標	延べ36,000人	延べ41,000人				
	実績	33,296人					
状況説明	<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度の年間総利用者数は当初目標を下回っている。 ・工芸従事者の施設利用者数は目標を大きく上回っており、達成状況は順調である。 						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間総利用者数が目標を下回っていることについて、認知度が低く、交通アクセスにも課題があると思われる。 ・貸し工房及び体験工房については、令和5年4月現在で入居率100%となっており、担い手の育成や交流の促進により県工芸産業の振興が期待できる。 	<p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸従事者及び一般来館者の積極的な施設利用を促進するため、施設機能や役割の周知を含む認知度向上やアクセス方法の紹介に努める必要がある。 ・誘客を図るためのイベント開催件数の増大を図る必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R4年度】
- ・おきなわ工芸の杜の円滑な運用に向け、関係機関と連携する。
- 【R5年度】
- ・指定管理者による自主企画の充実、県内産地組合との連携による工芸品展示会の実施、数百人～1,500人/日の集客が見込めるイベントの誘致に取り組む。
 - ・HPだけでなくSNS等を活用してイベントやセミナー実施の広報を行い、施設の認知度向上を図る。
 - ・工芸従事者と流通事業者等のマッチング支援やネットワーク形成を強化し、産業振興に向けた交流促進を図る。
 - ・HPの多言語化を行う。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ	
担当部課名	子ども生活福祉部	青少年・子ども家庭課	事業実施年度	令和2 ~ 令和3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等を通じて支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～〇年度	〇年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額			15,550	17,278	32,828	
	B. 執行額			13,101	14,903	28,004	
	うち 交付対象事業費			13,101	14,903	28,004	
	うち 交付金充当額			10,481	11,923	22,404	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	84.3%	86.3%	85.3%	
執行状況の説明	執行率は85.3%であり、ほぼ計画通りに執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			R2年度	R3年度	〇年度	〇年度	〇年度
	養育者世帯の実態把握、 支援機関の課題把握	目 標	50世帯				
		実 績	51世帯				
	令和2年度に実施した世帯訪問調査に対する 支援のあり方検討	目 標		51世帯			
		実 績		51世帯			
支援機関向けの研修会	目 標		5回				
	実 績		4回				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			R2年度	R3年度	〇年度	〇年度	〇年度
	支援事例集の作成	目 標	1冊				
		実 績	1冊				
	相談支援マニュアルの作成	目 標		1冊			
		実 績		1冊			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R3年度	R4年度	○年度	○年度	R5年度 目標/発現年度
支援事例集の作成	目標	1冊				
	実績	1冊				
相談支援マニュアルの作成	目標		1冊			
	実績		1冊			
【R5成果目標】 「心配ごとや困りごとの相談相談相手がいない」と答えた 養育者世帯割合	目標					12.8%以下
	実績					

事業完了後の成果目標 状況説明	【R2年度】 ・令和2年度に訪問調査を行った世帯の中から12世帯を選定し、個別的に事例(現在の状況・世帯の抱える課題・つないだ支援・関係する支援機関とその役割・本事業の成果等)を取り上げ、今後「養育者世帯」の複雑化した課題を世帯の実情に応じた適切な支援につなげるための支援ツール整備に向けた基礎資料をまとめることができ、目標を達成している。
	【R3年度】 ・養育者の相談に関わるにあたり、各支援員が各分野の社会資源を把握したうえで、必要な支援につなげるため、マニュアルを作成した。1,000部を発行し、養育者に関わることが想定される機関(市町村、学校、民生委員、ひとり親支援機関等)に広く配布することができ、目標を達成している。
	【R4年度】 ・教育委員会やひとり親関係機関等に周知してマニュアルを配布した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R2年度】 ・行政・民間の関係機関における支援体制、相談機能が不十分。 ・養育者世帯の実態や、各世帯が抱える課題に対応した適切な支援が届けられていない。</p> <p>【R3年度】 ・これまで、国や他県で例がなかった、養育者世帯に対する支援の指針やマニュアルを作成できたことは、各支援機関における充実した支援の繋ぎへの効果が期待できる。</p> <p>【R4年度】 ・マニュアルの周知、配布により各支援機関における充実した支援の繋ぎへの効果が期待できる。</p>	<p>【R2年度】 ・複合的な問題を抱えながらも、適切な支援に繋がっていない世帯に対して、アウトリーチを含む具体的な支援を届ける。</p> <p>【R3年度】 ・作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間における養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。</p> <p>【R4年度】 ・作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間における養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。</p>
---	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】 ・養育者世帯の生活実態と、支援機関の現状・課題を踏まえ、支援マニュアルの整備、関係機関向け研修を実施し、相談支援体制の充実を図る。</p> <p>【R3年度】 ・各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、支援員の資質向上を図り、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。</p> <p>【R4年度】 ・各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、支援員の資質向上を図り、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	離島空港交流拠点活性化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施 年度	令和 2	～	令和 3	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9
事業内容	旅客者の利便性向上の為、久米島空港ターミナルビルの機能向上改修工事を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】		令和2年度	令和3年度				総事業費	
	A. 最終予算額	10,000	25,000				35,000	
	B. 執行額	6,254	21,505				27,759	
	うち 交付対象事業費	6,254	21,505				27,759	
	うち 交付金充当額	5,003	17,204				22,207	
	執行率(%) (B/A)	62.5%	86.0%	#DIV/0!	#DIV/0!		79.3%	
執行状況の説明	最終的な執行率は79.3%であり、主に委託費の執行算が発生したことによるものである。							
事業期間中 の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	○年度	○年度	
	久米島空港ターミナルビル実施設計の完了。	目標	設計完了					
		実績	設計完了					
	久米島空港ターミナルビル機能向上改修工事の完了。	目標		工事完了				
		実績		工事完了				
事業期間中 の成果目標	成果目標(指標)	達成状況						
			令和2年度	令和3年度	○年度	○年度	○年度	
	久米島空港ターミナルビル実施設計の完了。	目標	設計完了					
		実績	設計完了					
	久米島空港ターミナルビル機能向上改修工事の完了。	目標		工事完了				
		実績		工事完了				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
			令和4年度	○年度	○年度	○年度
	久米島空港ターミナル利用者の満足度(80%以上)	目標	80.0%			
	実績	94.6%				
状況説明	【R4年度】 ・久米島空港ターミナルビル機能向上改修工事後の利便性が向上したか、空港利用者のニーズの把握・分析を行うため、アンケート調査を実施した。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・成果目標である「久米島空港利用者の満足度(80.0%以上)」を達成した。トイレ改修による衛生面の向上、サイン多言語化により、海外旅客者の利便性が向上した。	【R4年度】 空港利用者の更なる利便性向上のため、施設に対するニーズの把握、分析を行う必要がある。またターミナル施設において、維持管理を行い施設の長寿命化につなげる。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】
 ・ターミナル施設利用者の利便性・満足度向上のため、不具合のある設備、建築物においては適切な維持管理を行う。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄型海岸整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特性にふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特異な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付対象事業費	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
		実績	-	モデル地区の検討	モデル地区の設計	環境調査の実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
		実績	指針の骨子案策定	指針案の策定	-	-	-
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果とりまとめ	目標	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の選定	モデル地区の設計	環境調査結果のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法についてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		H30年度	R1~2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【H30~R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特徴にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	-	75%
		実績	事業計画中	事業計画中	事業計画中	事業計画中	

状況説明

- 【R2年度】
・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
- 【R3年度】
・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)
- 【R4年度】
・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

- 【R2年度】
・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。
- 【R3年度】
・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。
- 【R4年度】
・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。

- 【R2年度】
・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。
- 【R3年度】
・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。
- 【R4年度】
・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R2年度】
・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。
・令和4年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。
- 【R3年度】
・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。
・令和5年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。
- 【R4年度】
・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。
・令和6年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	航空機整備基地整備等事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(1)-ア 第3章-3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
担当部課名	商工労働部	企業立地推進課	事業実施年度	平成25 ~ 平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-1-(3)		
事業内容	航空関連産業クラスターの形成を図るため、那覇空港に航空機整備事業用の航空機整備施設を整備し、同産業に関連する企業の集積を促進する。 (航空機整備施設:敷地面積29,390㎡、延べ面積28,199㎡、鉄骨造、最高高さ33.5m)								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	71,000	4,782,988	19,900	1,292,600	5,076,052	9,001,947	20,244,487	
	B. 執行額	67,387	3,426,979	11,900	1,263,221	5,073,236	8,989,092	18,831,815	
	うち 交付対象事業費	67,387	3,426,979	11,900	1,263,221	5,073,236	8,989,092	18,831,815	
	うち 交付金充当額	53,909	2,311,480	9,520	1,010,577	3,293,935	7,191,274	13,870,695	
	執行率(%) (B/A)	94.9%	71.6%	59.8%	97.7%	99.9%	99.9%	93.0%	
執行状況の説明	・H26年度は、各関係機関との協議等に時間を要したことから工事に着手できず翌年度に繰り越した。 ・H26年度から繰り越した予算については、H27年度に自衛隊基地内の立入制限や、建設予定地かの一部から「フッ素及びその化合物」が検出されたことに伴い、那覇市との協議に時間を要したため翌年度に事故繰り越した。 ・H28年度は、H27年度に自衛隊基地の立入制限による工事の遅れのため翌年度に繰り越した。 ・最終的な執行率が93.0%となっている理由は、当初の計画であるH26年度の工事着手が遅れた事による工事請負費の不用が生じたためである。 ・建築物の工事が着手したH29年度以降は、99.9%ととなり計画的に執行できた。								
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況						
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	航空機整備産業誘致の基盤となる航空整備基地の整備に向けた施設利用計画及び施設規模等の検討	目標	基本計画策定 基本設計策定						
		実績	基本計画策定 基本設計策定						
	実施設計の完了	目標		実施設計策定 造成設計策定					
		実績		実施設計策定 造成設計策定					
	造成工事及び本体工事に着手する	目標		工事着手	工事完了	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗		
		実績		工事着手保留	工事着手保留	工事着手	造成工事完了 本体工事の進捗		
	航空機整備関連産業クラスター形成に向けた事例調査、県内企業との連携可能性調査、検討委員会の設置	目標				業務報告書作成	業務報告書作成		
		実績				業務報告書作成	業務報告書作成		
格納庫施設の完成	目標						工事完了		
	実績						工事完了		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況						
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	航空機整備施設の基本計画及び基本設計の策定完了	目標	基本計画策定 基本設計策定						
		実績	基本計画策定 基本設計策定						
	実施設計の完了	目標		実施設計策定 造成設計策定					
		実績		実施設計策定 造成設計策定					
	造成工事の実施 本体工事の実施	目標		造成工事 整備完了	工事完了	造成工事の実施 (進捗100%) 本体工事の実施 (進捗10%)	格納庫工事の実施 (進捗42%) 事務所棟工事の実施 (進捗30%)	施設の完成	
		実績		工事着手保留	工事着手	造成工事の実施 (進捗75%) 本体工事の実施 (進捗2%)	格納庫工事の実施 (進捗70%) 事務所棟工事の実施 (進捗57%)	施設の完成	
	航空関連産業クラスター形成に向けたアクションプランの策定	目標				アクションプラン 骨子の策定	アクションプラン の策定		
		実績				アクションプラン 骨子の策定	アクションプラン (案案)の策定		

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
	航空機整備施設における雇用者数増	目標	20名	20名	20名	20名
実績		24名	39名	10名	30名	
状況説明	<p>【R1年度】 ・新規雇用者数は24名の増となり、達成状況は順調である。</p> <p>【R2年度】 ・新規雇用者数は39名の増となり、達成状況は順調である。</p> <p>【R3年度】 ・新規雇用者数は10名の増となり、達成状況は順調である。</p> <p>【R4年度】 ・新規雇用者数は30名の増となり、達成状況は順調である。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動を行ったことにより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R2年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動及び県内工業高校長に対するMROJapan視察を実施による人材育成活動を行ったことにより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R3年度】 ・各業界の情報誌への掲載、国内外でのMRO商談会参加や展示会への出展など、県の施策を国内外へ向けて広報活動を行ったことより、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p> <p>【R4年度】 ・航空関連クラスター形成アクションプランの中間年度であったことから、同プランの見直しを行ったことより、同プランの進捗管理を行うことで取組を加速させ、今後のさらなるクラスター形成や雇用促進が期待できる。</p>	<p>【R1年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に取り組む必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・航空関連産業クラスターを形成していくためには、関連する企業誘致や航空産業へ従事する人材育成・確保が重要となるため、国内外でのプロモーション活動に引き続き取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)
<p>【R1年度】 ・航空関連産業クラスター形成を促進する航空機整備基地等整備事業において、国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業や学生等への認知度向上を図る。</p> <p>【R2年度】 ・航空関連産業クラスター形成を促進する航空機整備基地等整備事業において、国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図る。 また、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。</p> <p>【R3年度】 ・国内外の展示会へ出展し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図るとともに、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。</p> <p>【R4年度】 ・国内の展示会への出展やオンラインセミナーを活用し、航空関連クラスター形成に向けた取り組みや沖縄に立地することの魅力等を紹介することで、企業等への認知度向上を図るとともに、県内高等学校学生に向けた広報活動を行い、人材育成及び雇用の促進につなげる。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-ア		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成27 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-11-(2)	
事業内容	狭隘化している新石垣空港国際線旅客ターミナルを中型機に対応できる施設として拡張し、外国人観光客受入体制の強化を図るため、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社に対し、国際線旅客ターミナル施設整備工事に係る経費について支援する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～令和30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,581,828	12,872	234,487	2,581,369	4,410,556	
	B. 執行額	69,748	0	234,487	2,109,061	2,413,296	
	うち 交付対象事業費	69,748	0	234,487	2,109,061	2,413,296	
	うち 交付金充当額	36,896	0	187,589	1,687,248	1,911,733	
	執行率(%) (B/A)	4.4%	0.0%	100.0%	81.7%	54.7%	
執行状況の説明	令和3年度予算は、当該事業費として事業実施主体である石垣空港ターミナル(株)への補助金を計上したが、事業実施段階において構造計画の見直しが必要となり、不測の日数が生じたことから、令和4年度に繰り越し、令和4年6月30日に事業が完了した。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			令和3年度	令和4年度	○年度	○年度	○年度
	旅客施設工事完了	目標	工事完了	工事完了			
	実績	工事未完了	工事完了				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H31年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	旅客施設工事完了	目標		0.60%	13.00%	100.00%	100.00%
	実績		0.00%	14.00%	95.97%	100.00%	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 目標/発現年度
		【R04成果目標】 年間国際線旅客数(乗降客数)	目標	106,400人/年間	106,400人/年間	106,400人/年間	106,400人/年間
	実績	—					
【R04成果目標】 ピーク時の旅客数(片道)230人(中型機1機相当)の受入	目標	230人	230人	230人	230人	230人	
	実績	—					
状況説明	【R4年度】 令和3年度予算を繰越し、令和4年度に旅客施設工事が完了した。						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・当初計画においては、令和3年度に旅客施設整備事業が完了予定であったが、構造計画の見直しによる不測の日数が生じたことから、令和3年度内での事業完了が困難となった。	【R4年度】 ・補助事業の実施にあたっては、事業主体と連携し進捗管理に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】
・当該事業により、外国人観光客受入体制の強化につながったか、事業主体である石垣空港ターミナル株式会社にヒアリング等を行っていく。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備	
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 28 ~ 平成 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	○年度	○年度	○年度	総事業費	
	A. 最終予算額	687,000				687,000	
	B. 執行額	679,526				679,526	
	うち 交付対象事業費	679,526				679,526	
	うち 交付金充当額	543,621				543,621	
	執行率(%) (B/A)	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・固定式クレーン設置にあたり既設電気設備の改良が必要であると判明したため繰越となった。 ・執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。 						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	固定式クレーンの整備	目 標	固定式クレーンの整備				
		実 績	固定式クレーンの整備				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			平成28年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目 標	固定式クレーンの整備完了				
		実 績	固定式クレーンの整備完了				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R5年度95%	目標	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R5年度33%	目標	20%	24%	27%	30%	33%
	実績	29%	51%	67%	68%	

事業完了後の成果目標	状況説明	【R2年度】 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。 ・与那原マリーナ全体収容率は51%となり進捗はR2年度の目標値を達成した。
		【R3年度】 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。 ・与那原マリーナ全体収容率は67%となり進捗はR3年度の目標値を達成した。
		【R4年度】 ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。 ・与那原マリーナ全体収容率は68%となり進捗はR4年度の目標値を達成した。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R2年度】 ・宜野湾港マリーナは、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナも需要が高く、年々収容率が伸びている。</p> <p>【R3年度】 ・宜野湾港マリーナは、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナも需要が高く、年々収容率が伸びている。</p> <p>【R4年度】 ・宜野湾港マリーナは、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナも需要が高く、年々収容率が伸びている。</p>	<p>【R2年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年以上経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。</p> <p>【R3年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年以上経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。</p> <p>【R4年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年以上経過しており、順次、老朽施設(浮棧橋等)の点検・修繕等が必要である。</p>
--	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】 ・浮棧橋等の施設整備の点検修繕を行い適切な維持管理をすることで魅力あるマリーナ施設としての認知向上を図る。</p> <p>【R3年度】 ・浮棧橋等の施設整備の点検修繕を行い適切な維持管理をすることで魅力あるマリーナ施設としての認知向上を図る。</p> <p>【R4年度】 ・浮棧橋等の施設整備の点検修繕を行い適切な維持管理をすることで魅力あるマリーナ施設としての認知向上を図る。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄型クラウド基盤構築事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施年度	平成26 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(2)、Ⅲ-6	
事業内容	データセンターに設置するサーバ数(企業ニーズ)の増大に伴う特別高圧受変電設備、非常用発電機設備、無停電電源設備、サーバー用空調設備、サーバー用電源設備を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成26年度	平成27年度	-	-	総事業費	
	A. 最終予算額	8,347	2,146,944			2,155,291	
	B. 執行額	6,372	1,964,791			1,971,163	
	うち 交付対象事業費	6,372	1,964,791			1,971,163	
	うち 交付金充当額	5,097	1,571,831			1,576,928	
	執行率(%) (B/A)	76.3%	91.5%			91.5%	
執行状況の説明	・H27年度は、電力会社による電力供給ルート等確定に遅れたため、翌年度に予算を繰り越した。 ・H28年度は、電力供給ルートとなる橋梁建設工事が遅れたため、翌年度に予算を繰り越した。 ・最終的な執行率は91.5%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
	以下の工事を発注し完成させる。 ・特別高圧受変電設備工事 ・非常用発電機設備工事 ・無停電電源設備工事 ・サーバー用電源設備工事 ・サーバー用空調設備工事 ・通信設備冗長化工事	目標	H26年度 実施設計の 発注	H27年度 工事完成	H28年度 工事完成	H29年度 工事完成	-
		実績	実施設計の 発注	工事の一部 完成	工事の一部 完成	工事完成	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
	300ラックを稼働させられる設備の完成	目標	H27年度 増設工事完 成	H28年度 増設工事完 成	H29年度 増設工事完 成	-	-
		実績	増設工事一 部完成	増設工事一 部完成	増設工事完 成		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) <input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	沖縄情報通信センター稼働ラック数	目標	140	180	220	260
	実績	100	112	92	93	97
状況説明	<p>【R2年度】 ・沖縄情報通信センター稼働ラック数は92となり、目標を下回っている。</p> <p>【R3年度】 ・沖縄情報通信センター稼働ラック数は93となり、目標を下回っている。</p> <p>【R4年度】 ・沖縄情報通信センター稼働ラック数は97となり、目標を下回っている。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】 ・沖縄情報通信センターの稼働ラック数が目標を下回っていることについて、最近の技術革新により、機器の高集積化や仮想化技術を使ったシステムの集約が進んだことで、従来に比べて省スペースでデータセンターの利用が可能となったことが主な要因と考えられる。</p>	<p>【R4年度】 ・政府が推進する国内データセンターの地方分散化の動きを注視しながら、県内データセンター事業者で構成するアジア沖縄データセンター協議会と連携し、引き続き国や自治体、企業等のデータ誘致に取り組む必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R5年度】 ・関係企業等と連携のうえ、沖縄県の優位性や沖縄情報通信センターの特長並びに、他の県内情報通信基盤との一体的な活用方法等を周知することで、認知度の更なる向上と利用促進に取り組む。</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-エ		
担当部課名	商工労働部	ITイノベーション推進課	事業実施年度	平成28 ~ 令和2年度	沖縄振興基本方針 該当箇所		
事業内容	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積施設としてアジアITビジネスセンターを整備し、沖縄-アジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他(予算分任)						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	総事業費	
	A. 最終予算額	47,716		692,665	735,490	1,475,871	
	B. 執行額	42,400		676,432	716,928	1,435,760	
	うち 交付対象事業費	42,400		679,432	716,928	1,438,760	
	うち 交付金充当額	33,920		541,145	573,542	1,148,607	
	執行率(%) (B/A)	88.9%	#DIV/0!	97.7%	97.5%	97.3%	
執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、部内の他の投資事業の増加が著しく、予算が確保できなかった。 令和元年度は工事の発注に遅れが生じたため、一部令和2年度に繰越して実施した。 総事業費の執行率は97.3%であり、概ね計画どおり執行できた。 						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業促進やアジア諸国に対する販路拡大のため、IT関連産業を誘致集積する。	目標	基本設計の完了	実施本設計の完了		工事の着手	工事の完了
	実績	基本設計の完了	実施設計の完了		工事の着手	工事の完了 企業の公募・内定	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	アジアITビジネスセンター(仮称)の整備工事完了	目標	基本設計の完了	実施本設計の完了		工事の着手	工事の完了
	実績	基本設計の完了	実施設計の完了		工事の着手	工事の完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の取り組み	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 目標/発現年度
入居率	目 標	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%	95.2%
	実 績	95.7%	100.0%			
事業完了後の成果目標	状況説明	<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率(面積割合)を目標値として設定した。 ・R3年度末時点で入居率実績は95.7%であり、目標を達成することができた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄IT津梁パークの県有施設における平均入居率(面積割合)を目標値として設定した。 ・R4年度末時点で入居率実績は100.0%であり、目標を達成することができた。 				
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全21室のうち、20室について入居済み(入居率95.7%)となっており、概ね順調である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全室入居済み(入居率100.0%)となっており、順調である。 		<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居率の目標値を上回る実績となっており、概ね順調である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居率の目標値を大きく上回る実績となっており、順調である。 				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携する。 ・施設の情報発信を行い、入居企業の誘致に努める。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアITビジネスセンターの円滑な運用に向け、関係機関と連携するとともに、施設の情報発信を行う。 						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施年度	平成24 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(3)
事業内容	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、沖縄の自立型経済の構築に向けた物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費
	A. 最終予算額	1,005,660	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,243
	B. 執行額	1,005,494	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,077
	うち 交付対象事業費	1,005,494	1,307,093	2,125,000	1,177,490	5,615,077
	うち 交付金充当額	804,395	1,045,674	1,700,000	941,992	4,492,061
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
執行状況の説明	・那覇港総合物流センターは当初計画通り平成30年度に整備完了し、令和元年5月から供用を開始した。					
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	総合物流センター建設工事の実施	目標 実施設計の実施	基礎工事の着手	基礎工事、躯体工事の実施	躯体工事、設備工事の実施	設備工事、外装工事の実施
	実績 実施設計の実施	基礎工事の着手	基礎工事、躯体工事の実施	躯体工事、設備工事の実施	設備工事、外装工事の実施	
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	那覇港総合物流センターの整備完了	目標 実施設計の完了	ランプウェイ基礎工の完了	物流センター基礎工、ランプウェイ躯体工の完了	物流棟主要構造部完成、受電設備の設置	工事完了
	実績 実施設計の完了	ランプウェイ基礎工の完了	物流センター基礎工、ランプウェイ躯体工の完了	物流棟主要構造部完成、受電設備の設置	工事完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
	那覇港総合物流センターの取扱貨物量	目標	77,910トン	83,834トン	89,759トン	95,682トン
	実績	92,049トン	139,774トン	135,280トン	119,430トン (R5.2月時点)	
状況説明	<p>【R元年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は92,049トンであり、目標値(77,910トン)を達成した。</p> <p>【R2年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は139,774トンであり、目標値(83,834トン)を達成した。</p> <p>【R3年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は135,280トンであり、目標値(89,759トン)を達成した。</p> <p>【R4年度】 ・那覇港総合物流センターの取扱貨物量は速報値(令和5年2月時点)で119,430トンであり、目標値(95,682トン)を達成する見込みである。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】 ・那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組により、初年度の目標取扱貨物量(77,910トン)は達成された。</p> <p>【R2年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、2年連続で目標取扱貨物量(R2年度は83,834トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。</p> <p>【R3年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、3年連続で目標取扱貨物量(R3年度は89,759トン)を達成しており、取組は順調に進捗している。</p> <p>【R4年度】 ・那覇港総合物流センターは供用開始後、4年連続で目標取扱貨物量(R4年度は95,682トン)を達成見込みであり、取組は順調に進捗している。</p>	<p>【R1年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議により、今後も適切な管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議等のモニタリング体制の検討を行い、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議及び年次モニタリング会議を実施し、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で開催する月次会議及び年次モニタリング会議を実施し、引き続き適切な管理運営を行っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R元年度】 ・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、取扱貨物の増加に努める。</p> <p>【R2年度】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みながら、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化等に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続するとともに、取扱貨物の増加に向けた集貨・創貨に取り組む。</p> <p>【R3年度】 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みながら、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化等に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続するとともに、取扱貨物の増加に向けた集貨・創貨に取り組む。</p> <p>【R4年度】 ・コロナ禍後の新たな社会情勢を踏まえ、那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業間で取扱貨物量の増加及び物流高度化に対する課題を共有し、適正な管理運営を継続することで、取扱貨物の増加に努める。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
担当部署名	商工労働部	企業立地推進課	事業実施年度	平成24 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)	
事業内容	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	26,189	193,874	561,439	307,275	1,088,777	
	B. 執行額	22,773	74,417	467,719	298,994	863,903	
	うち 交付対象事業費	22,773	74,417	467,719	298,994	863,903	
	うち 交付金充当額	18,218	59,533	374,175	239,195	691,121	
	執行率(%) (B/A)	87.0%	38.4%	83.3%	97.3%	79.3%	
	執行状況の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に賃貸工場6棟の整備に係る土質調査業務(平成30年度10月補正予算)を執行した。 ・令和元年度に賃貸工場6棟の整備に係る設計業務(平成31年度当初予算)を執行した。 ・令和元年度9月補正において賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事に要する経費を計上した。設計業務において、平成28年度に行った設計図書を活用することで、設計期間の短縮を図ったが、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の日数を要したことで工事の発注に遅れが生じ、令和2年度に繰り越すこととなった。 ・令和2年度に賃貸工場1棟(41号棟)の新築工事を執行した(令和元年度からの繰越及び令和2年度当初予算)。 ・令和2年度9月補正において、賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事に要する経費を計上した。感染症対策仕様への計画変更の検討や、リモートワークによる設計書精査等の業務に日数を要し、工事の発注に遅れが生じ、令和3年度に繰り越すこととなった。 ・令和3年度は賃貸工場1棟(42号棟)の新築工事を執行した(令和2年度からの繰越及び令和3年度当初予算)。 					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	賃貸工場6棟の土質調査業務	目標	完了				
		実績	完了				
	賃貸工場6棟の設計業務	目標		完了			
		実績		完了			
	賃貸工場1棟(41号棟)のR1整備工事	目標		完了			
		実績			完了		
	賃貸工場1棟(41号棟)のR2整備工事	目標			完了		
		実績			完了		
賃貸工場1棟(42号棟)のR2整備工事	目標			完了			
	実績				完了		
賃貸工場1棟(42号棟)のR3整備工事	目標				完了		
	実績				完了		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	賃貸工場6棟の土質調査業務	目標	完了				
		実績	完了				
	賃貸工場6棟の設計業務	目標		完了			
		実績		完了			
	賃貸工場1棟(41号棟)の整備工事完成	目標			完了		
		実績			完了		
	【R2成果目標】 立地企業数	目標			1社		
		実績			1社		
	【R2成果目標】 雇用効果数	目標			15名		
		実績			5名		
	賃貸工場1棟(42号棟)の整備工事完成	目標				完了	
		実績				完了	
【R3成果目標】 立地企業数	目標				1社		
	実績				1社		
【R3成果目標】 雇用効果数	目標				15名		
	実績				10名		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	○年度 目標/発現年度
		賃貸工場1棟(41号棟)の雇用効果数	目標	15名			
	実績	5名	5名	9名			
賃貸工場1棟(42号棟)の雇用効果数	目標		15名				
	実績		10名	10名			
状況説明	<p>【R2年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)が完成し、5名(1社)の雇用効果数を得た。</p> <p>【R3年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)の雇用効果数は前年度から変化なし。 ・賃貸工場1棟(42号棟)が完成し、10名(1社)の雇用効果数を得た。</p> <p>【R4年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)の雇用効果数は前年度から4名増加した。 ・賃貸工場1棟(42号棟)の雇用効果数は前年度から変化なし。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R2年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)完成前に入居企業が決定し、完成後すぐに操業を開始できたことで、立地企業の初期投資の軽減や早期操業の支援を達成した。</p> <p>【R3年度】 ・賃貸工場1棟(42号棟)完成前に入居企業が決定し、完成後すぐに操業を開始できたことで、立地企業の初期投資の軽減や早期操業の支援を達成した。</p> <p>【R4年度】 ・賃貸工場1棟(41号棟)において、雇用効果数が5名から9名へ増加した。</p>	<p>【R2年度】 ・雇用効果数の目標値の達成に繋がるような支援策を周知する必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・雇用効果数の目標値の達成に繋がるような支援策を周知する必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・雇用効果数の目標値の達成に繋がるような支援策を周知する必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】 ・令和3年度において、賃貸工場1棟(42号棟)を整備する。 ・沖縄県企業立地ガイドで「人材確保・人材育成等に対する支援」に係る助成金等の周知を行う。</p> <p>【R3年度】 ・沖縄県企業立地ガイドで「人材確保・人材育成等に対する支援」に係る助成金等の周知を行う。</p> <p>【R4年度】 ・沖縄県企業立地ガイドで「人材確保・人材育成等に対する支援」に係る助成金等の周知を行う。</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	ライフサイエンス研究機能高度化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり	
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施 年度	平成 28 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～〇年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額		118,608	28,645	19,073	166,326	
	B. 執行額		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付対象事業費		117,226	28,317	18,677	164,220	
	うち 交付金充当額		93,781	22,654	14,942	131,377	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	98.8%	98.9%	97.9%	98.7%	
執行状況の説明	最終的な執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	〇年度	〇年度
	動物実験設備の管理運営	目標		管理運営			
		実績		管理運営			
	セミナー開催数	目標		4			
		実績		5			
	動物実験委員会開催数	目標			2		
		実績			2		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			〇年度	H29年度	H30年度	〇年度	〇年度
	①動物実験の実施 6件	目標			6		
		実績			6		
	②事業者への支援の実施	目標			事業者への支援の実施		
		実績			事業者への支援の実施		
	【H29以前の成果目標】 企業による当該設備の活用件数 6件	目標		6			
		実績		11			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R1成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100%	目標		100%		
		実績		50%		
	【R4成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	目標				6(累計)
		実績		2	0	4
状況説明	<p>【R2年度】 ・支援した事業者において、事業者負担により動物実験を実施した件数は令和元年度の2件のみで、令和4年度目標の6件に達していない。</p> <p>【R3年度】 ・支援した事業者において、事業者負担により動物実験を実施した件数は令和3年度までに4件となっており、達成状況は順調である。</p> <p>【R4年度】 ・支援した事業者において、事業者負担により動物実験を実施した件数は令和4年度までに6件となっており、令和4年度目標の6件を達成した。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R2年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。</p> <p>【R3年度】 ・事業を実施した4事業所のうち3事業所が退去しているが、現在入居している1事業所が継続して、また新規入居事業所2社が研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。</p> <p>【R4年度】 ・新規入居事業所2社が動物実験を行っており、商品等の開発に寄与している。</p>	<p>【R2年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・3事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・引き続き、企業の商品開発等に寄与できるよう、さらなる活用を促す。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【R2年度】
・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。
- 【R3年度】
・3事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。
- 【R4年度】
・令和4年度目標の6件を達成しているが、引き続き、企業の商品開発等に寄与できるよう、さらなる活用を促す。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ 知的・産業クラスター形成の推進	
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施年度	平成29 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	エネルギー基盤に係るモデルを創出し、供給源の多様化によるエネルギーの安定供給につなげるため、エネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の予算額・執行額【単位:千円】		~H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	352,459	106,468	39,581	39,259	537,767	
	B. 執行額	340,301	65,622	33,499	34,048	473,470	
	うち 交付対象事業費	340,301	65,622	33,499	34,048	473,470	
	うち 交付金充当額	272,241	52,498	26,799	27,238	378,776	
	執行率(%) (B/A)	96.6%	61.6%	84.6%	86.7%	88.0%	
執行状況の説明	・令和元年度は、同研究体補助事業を公募により新たに1~2件採択し、計画値の4件程度を支援する予定であったが、応募のあった提案が選定委員会の結果を踏まえ、全て不採択となったことから2件の支援を行い、最終的な執行率は88.0%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	先端技術を活用したエネルギー分野の産学共同研究への支援	目標		4件	4件	2件	2件
		実績		3件	2件	2件	2件
	【H29以前の活動目標】 エネルギーをテーマとした共同研究支援	目標	3件				
		実績	4件				
事業期間中の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	・試作機を用いた動作・性能試験や試験結果に基づく試作機の改良 ・技術モデルの実用化	目標	設計、製造完了	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	試作機の改良等	試作機の改良等
		実績	設計、製造完了	装置の改良等完了	試作機の設計、製造	試作機の改良等	試作機の改良等

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			○年度	○年度	○年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R4成果目標】 ①技術モデル開発事業者(補助先)による実用化	目 標					100.0%
		実 績					90.0%
	【R4成果目標】 ②実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)	目 標					1技術モデルあたり1者以上(技術モデル数10)
		実 績					5件
状況説明	【R4年度】 ・技術モデル開発事業者(補助先)による実用化は90.0%で令和4年度の目標を概ね達成している。 ・実用化した技術モデルを活用する新たな県内企業等(補助先以外)の実績は5件となっており、目標は未達成となった(技術モデル数は10のため、成果目標の件数は10件となる)。						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

【R4年度】 ・技術モデル開発事業者(補助先)による実用化は90.0%で令和4年度の目標を概ね達成している。	【R4年度】 ・当該取り組みのノウハウ等を、今後の産学官の共同研究事業等の取組に活かしていく。
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】 ・2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロに向けて、引き続き、再生可能エネルギーの導入拡大、省エネルギーの推進、革新的技術の導入などの支援が必要となることから、当該取り組みのノウハウ等を、今後の産学官の共同研究事業等の取組に活かしていく。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	先端医療技術実用化促進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-イ				
担当部課名	企画部	科学技術振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 令和 3	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5	
事業内容	先端医療技術の研究により実用化を目指し、アジアにおける先端医療拠点の形成に資するため、再生医療及び疾患ゲノム分野の研究テーマにかかる共同研究を支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()								
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H28~H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	総事業費			
	A. 最終予算額	663,455	152,186	126,728	118,899	1,061,268			
	B. 執行額	661,084	150,036	124,944	116,369	1,052,433			
	うち 交付対象事業費	661,084	150,036	124,944	116,369	1,052,433			
	うち 交付金充当額	528,867	120,028	99,955	93,096	841,946			
	執行率(%) (B/A)	99.6%	98.6%	98.6%	97.9%	99.2%			
執行状況の説明	令和2年度予算は、再生医療及び疾患ゲノム研究計3件に必要な委託料を計上した。そのうちの1件は、受託者である医療機関での患者(研究参加者)受入研究が必要であったが、新型コロナウイルス感染症流行により研究活動が困難になったために、令和3年度に繰り越し、令和3年度に研究を完了した。								
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況							
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	先端医療分野の共同研究	目標	3件	3件	3件	3件	3件		
		実績	3件	3件	3件	3件	3件		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況							
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	医療機関・研究期間との共同研究、連携機関数	目標	11機関						
		実績	11機関						
	臨床研究症例数	目標	2症例						
		実績	4症例						
	(再生医療分野) 臨床研究の実施	目標		実施	実施	実施	実施		
		実績		実施	実施	実施	実施		
	(疾患ゲノム分野) 論文の発表	目標		発表					
		実績		発表					
(疾患ゲノム分野) 生活習慣病の原因となる遺伝子候補の探求	目標			実施	実施	実施			
	実績			実施	実施	実施			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	(再生医療分野(幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究))先端医療技術を活用した県民への治療提供	目標	1件	—	—	—
		実績	0件			
	(再生医療分野(細胞シート治療実用化促進研究))治験の実施	目標	—	—	—	1件
		実績				
	(疾患ゲノム分野)生活習慣病の原因となる遺伝子の特定	目標	1件	—	—	—
		実績	1件			
状況説明	<p>【R3年度】 (疾患ゲノム分野) ・沖縄県民のゲノムを解析し、生活習慣予防・予後改善システムを構築する研究を実施し、県民のBMIについて精度の高い予測ができた。 (再生医療分野) ・細胞シート治療実用化促進研究について、臨床研究を実施した。 ・幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究について、県民へ治療を提供するためには、再生医療等製品としてPMDAから承認を得る必要がある。承認申請のため、当該シートの安全性確認等専門的な助言を得るため、厚生労働省が行う医療系ベンチャー・トータルサポート事業事務局(MEDISO)へ面談を実施した。</p> <p>【R4年度】 (再生医療分野) ・細胞シート治療実用化促進研究について、臨床研究を終了し、報告書を作成した。 ・幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究について、MEDISOからは、安全性確認のデータが必要との指摘を受けたため、対応するための計画を策定中。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R4年度】 (再生医療分野) ・細胞シート治療実用化促進研究について、令和4年度で臨床研究を終了し、報告書を作成した。今後は、治験の実施に向け、AMED等外部資金獲得を目指す。 ・幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究について、県民へ治療提供するためには、再生医療等製品としてPMDAから承認を得る必要がある。</p>	<p>【R4年度】 (疾患ゲノム分野) ・ゲノム研究の基盤となる生体試料の収集を行ってきており、これらのゲノム解析により、生活習慣病と特定のゲノムとの関連が示されていることから、生活習慣病の原因となる沖縄県民特有の遺伝子の同定等について継続して取り組む必要がある。 (再生医療分野) ・幹細胞抽出培養シートの臨床応用に向けた研究について、PMDAへの承認申請には、安全性確認のデータが必要との指摘を受けたため、対応するための計画を策定中。</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R4年度】 ・産業化等に向け、より一層の支援が求められている先端医療分野の共同研究について、イノベーション・エコシステムの構築を目指し、オープンイノベーションを促進し、イノベーションの創出を推進するため、大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業を活用して支援を行う。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業				新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部課名	農林水産部	水産課	事業実施年度	平成24 ~ 平成30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	93,703	93,222	70,009	22,701	279,635	
	B. 執行額	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付対象事業費	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付金充当額	72,377	72,636	54,975	17,628	217,616	
	執行率(%) (B/A)	92.8%	97.5%	98.2%	97.1%	96.0%	
執行状況の説明	・執行率は、H27年92.8%、H28年97.5%、H29年98.2%、H30年97.1%となった。H27年の執行率が若干低くなったのは、実用化規模施設実施設計における委託料の執行残等によるものである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
		実績	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
		実績	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハタ類の低コスト循環式試験規模飼育の開発及び早期種苗の実用化	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減20%	種苗配付100%
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減35.6%	種苗配付100%
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	100kg/kL	100kg/kL
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	87kg/kL	104kg/kL

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度
早期種苗による養殖漁家への種苗配布100%	目標	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	
	実績	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	
養殖生産量の15%増 生産量82.8t(H24の72tを基準)	目標					
	実績	45.4t (H30)	54.9t (R1)	46.5t (R2)	36.3t (R3)	82.8t (R5)

事業完了後の 成果目標 状況説明	【R2年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R3年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。
	【R4年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R2年度】 ・昨年度に引き続き、自作した循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施し種苗配付することができたが、諸般の事情により循環式から掛け流し式の生産に変更した。 ・昨年度に配付した種苗は養殖され成長しているが、コロナによる流通量の停滞のため、生産増に繋がらない懸念が挙げられる。</p> <p>【R3年度】 ・人工授精で確保した受精卵を用いて、早期循環式種苗生産を行い、早期養殖用種苗を生産することができた。 ・ヤイトハタの雄親魚を4個体養成し、計画的な人工授精を行う体制を整えた。</p> <p>【R4年度】 ・循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施した。種苗生産では循環式生産を実施できたが、中間育成では病気の発生等により掛け流し式の生産に変更した。 ・コロナ感染症による影響が緩和されてきており、生産量が回復してきている。</p>	<p>【R2年度】 ・現行の循環式生産施設は濾過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないので、循環率を高めて濾過能力を向上させ、地下浸透海水を利用した熱交換システムを備えた循環式生産水槽の整備を行い、年間を通して安定生産を行う体制を整える必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・ホルモン処理による雄親魚に対するストレス軽減対策技術の開発や、自然産卵による早期受精卵の確保、陸上養殖における水温等環境制御と防疫対策を実施する必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・循環式生産のメリットは電量消費や光熱費の節減であるが、同時に魚病を全体に広げてしまう点がデメリットとなっている。種苗の状況に応じてすぐに掛け流し式に変更することで効率的な施設運用を図る必要がある。</p>
---	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】 ・当年度に整備する環境抑制型循環式種苗生産システムを用いて、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。</p> <p>【R3年度】 ・循環方式飼育によるヤイトハタの産卵条件の解明や優良雄親魚の継続的な養成、人工採卵及び精子凍結技術、地下浸透海水を用いた水温制御技術開発など、早期種苗の安定供給に向けた技術開発及び施設改修について新規に取り組む</p> <p>【R4年度】 ・整備された環境抑制型循環式生物生産施設を活用して、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	配合飼料製造基盤整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 2 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	飼料コストを抑制するため、大量に搬入される輸入飼料を一時保管する施設を整備する。具体的には、沖縄飼料施設利用事業協同組合において、飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額 ・執行額 【単位:千円】		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費	
	A. 最終予算額			15,558	1,464,000	1,479,558	
	B. 執行額			15,200	1,464,000	1,479,200	
	うち 交付対象事業費			15,200	1,464,000	1,479,200	
	うち 交付金充当額			12,160	1,171,200	1,183,360	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	97.7%	100.0%	100.0%	
執行状況の説明	執行率は100%であり計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事	目標				実施設計	建築工事
	実績				実施設計の完了	建築工事の完了	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の建築工事	目標				実施設計	建築工事
	実績				実施設計の完了	建築工事の完了	

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
	<input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R8年度 目標/発現年度
	県外との配合飼料価格差を低減させる	目標	—	—		
	実績	△500円/t	△400円/t			
状況説明	【R3年度】 ・サイロ及び純バラ出荷口は令和3年6月より供用開始された。 ・令和3年12月にハンディマックス級の大型船が入港し、とうもろこしを8,000t移入した。 ・第4四半期の配合飼料に対しトンあたり500円価格低減された。 【R4年度】 ・サイロの備蓄量増加により飼料用米、MA米の円滑な利用が可能となり飼料原料の価格低減が図られた。 ・純バラ出荷口及びMA米等の利用により、第3四半期及び第4四半期の配合飼料に対しトンあたり400円の価格低減となった。					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R3年度】 ・純バラ出荷口の稼働、12月の大型船入港により第4四半期の配合飼料価格がトンあたり500円低減された。 【R4年度】 ・サイロ及び純バラ出荷口は順調に利用されている。 ・燃料の高騰、船舶需要の増加、円安等により外航船入港が困難な状況が続いている。		【R3年度】 ・近年、国外情勢により輸送コストの変動が大きいことから、状況に応じて輸送方法を検討する必要がある。 ・純バラ出荷口の稼働率向上により出荷経費削減に努める 【R4年度】 ・備蓄量の増加によりMA米を円滑利用することで、原料価格の低減となったことから、外航船入港できない環境下でも価格低減が発揮されるよう、引き続きサイロの有効利用を図る。				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)						
【R3年度】 ・令和3年度の実績を踏まえたうえで、事業効果を算出する。 ・国外情勢を注視すると共に、状況に応じて内航船や大型船による輸送を検討し、更なる事業効果の発揮に努める。 ・純バラ出荷口の稼働率向上を図ることで、出荷経費を削減し、飼料価格低減に努める。 【R4年度】 ・引き続き、サイロ及び純バラ出荷口の利用による価格低減を図る。 ・国外情勢を注視すると共に、状況に応じた外航船入港による輸送を検討し、更なる事業効果の発揮に努める。 ・サイロ整備により備蓄量が増えたことで、MA米などの円滑利用により価格低減が図られたことから、継続して実施していく。						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	沖縄離島型畜産活性化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 30	~ 令和 2	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	離島地域の飼養戸数及び飼養頭数の減少を改善するため、離島地域に賃貸式集合畜舎を整備する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	総事業費		
	A. 最終予算額		11,120	117,031	97,816	225,967		
	B. 執行額		8,418	84,963	97,464	190,845		
	うち 交付対象事業費		8,418	84,963	97,464	190,845		
	うち 交付金充当額		6,735	67,970	77,972	152,677		
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	75.7%	72.6%	99.6%	84.5%		
執行状況の説明	・執行率は84.5%であり、主に工事費の執行残が発生したことによるものである。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況						
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	宮古島市における建築工事	目標			実施設計完了	建築工事完了		
		実績			実施設計完了	建築工事完了		
	多良間村における建築工事	目標				実施設計完了	建築工事完了	
		実績				実施設計完了	建築工事完了	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況						
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	宮古島市における50頭規模の賃貸式集合畜舎の建築工事完了	目標			実施設計完了	建築工事完了		
		実績			実施設計完了	建築工事完了		
	宮古島市における50頭規模の賃貸式集合畜舎の建築工事完了	目標				実施設計完了	建築工事完了	
		実績				実施設計完了	建築工事完了	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 目標/発現年度	R8年度 目標/発現年度
		宮古島市において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引頭数を4,500頭	目標	-	-	-	4,500頭
	実績	4,037頭					
多良間村において、牛舎共用開始5年後の家畜セリ市場取引等数を1,200頭	目標	-	-	-	-	1,200頭	
	実績	1,265頭					
状況説明	【R4年度】 ・本事業は賃貸式集合牛舎の共用開始後5年後に事業効果が発現する事業である。 ・宮古島市の取引頭数は4,037頭、多良間村は1,265頭						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 入居率は、宮古島市6戸(100%)、多良間村4戸(100%)と両方とも100%である。 生産頭数は、宮古島市26頭、多良間村16頭となっている。	【R4年度】 農家の母牛増頭に向けて取り組むとともに、農家が自立するために牛舎の整備や草地の確保などが必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】 ・繁殖管理や育成管理などの飼養管理技術を指導し、生産性向上による増頭に取り組む。 ・原則3～5年後には賃貸式集合牛舎から自立しなければならないため、事業を活用した牛舎の整備や草地の確保など、地域の関係機関と連携し農家の自立を支援していく。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部	園芸振興課	事業実施年度	平成30 ~ 令和4年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	不安定な気候変動の影響を受けて、施設内の環境が悪化し、農作物の生育が阻害されることを防ぐため、自然災害に強い栽培施設と施設内の環境制御設備を一体的に導入し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,062,035	771,532	679,861	733,652	3,247,080	
	B. 執行額	583,001	552,385	552,634	429,739	2,117,759	
	うち 交付対象事業費	583,001	552,385	552,634	429,739	2,117,759	
	うち 交付金充当額	466,400	441,908	417,108	343,791	1,669,207	
	執行率(%) (B/A)	54.9%	71.6%	81.3%	58.6%	65.2%	
執行状況の説明	・一部地区で事業の取り下げがあり、新たな地区選定の調整に時間を要した。 ・最終的な執行率は、65.2%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		○年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・高機能型耐候性施設等の整備への支援	目標	—	22箇所、14ha	17箇所、9ha	16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha
	実績	—	19箇所、8.8ha	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		○年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	・施設整備	目標	—	22箇所、14ha	17箇所、9ha	16箇所、9.6ha	11箇所、6.1ha
		実績	—	19箇所、8.8ha	13箇所、8ha	14箇所、8.0ha	12箇所、5.8ha
	・産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び効果検証の実施	目標	—	—	効果検証を実施	効果検証を実施	効果検証を実施
		実績	—	—	現地実証に着手	現地実証に着手	現地実証に着手
	・環境制御設備等の整備を前提とした強化型耐候性施設の導入実施	目標	—	—	環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備	環境制御設備と一体となった施設の整備
	実績	—	—	要望がなく未実施	要望がなく未実施	要望がなく未実施	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度
	気象災害による農作物の被害率(ゼロ%)	目 標	0%	0%	0%	0%
	実 績	0%				
状況説明	【R4年度】 ・当該事業(H30～R3)で導入した58箇所(30.6ha)の施設において、令和4年度における気象災害による農作物被害は無かった。 (台風襲来等に対し適切な対応がなされたことで、施設倒壊等も無く、栽培作物の被害軽減が図られた。) 【R5年度】 【R6年度】					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・事業実施主体からの施設の被害報告を元に確認する。 (適切な対応により、施設及び農作物の被害回避が可能となる) 【R5年度】 【R6年度】	【R4年度】 ・台風襲来時の適切な対応(ビニール巻き上げ、防風ネット設置、その後のかん水等)が被害軽減に繋がるため、農家への指導を継続する。 【R5年度】 【R6年度】

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】
 ・県、市町村、JA等の関係機関で、情報共有等行い、常に連携しながら農家への指導を継続する。

【R5年度】

【R6年度】

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	環境制御型循環式生物生産技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部	水産課	事業実施年度	令和元年度 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	-	13,233	71,929	9,588	94,750	
	B. 執行額	-	10,428	71,505	5,600	87,533	
	うち 交付対象事業費	-	10,428	71,505	5,600	87,533	
	うち 交付金充当額	-	8,342	57,204	4,480	70,026	
	執行率(%) (B/A)	#VALUE!	78.8%	99.4%	58.4%	92.4%	
執行状況の説明	・執行率は、R1年78.8%、R2年99.4%、R3年58.4%となった。R3年の執行率が低くなったのは、R2からR3にかけて実施する工事において、R2で計画以上の実績が上がったことによる。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			○年度	○年度	R元年度	R2年度	R3年度
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標			実用化規模の循環生産施設を用いたハタ類種苗生産の実施		
		実績			試験レベルでの循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産を実施した		
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の工事	目標			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修工事を行う		
		実績			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修工事を行った		
前年度に整備した循環式種苗生産システムによる種苗生産を実用化し、生産した種苗の健苗性について検証する	目標					環境制御型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証する	
	実績					環境制御型循環式種苗生産システムで生産した種苗の健苗性を検証した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			○年度	○年度	R元年度	R2年度	R3年度
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標			循環生産施設によるハタ類種苗生産を実施する		
		実績			循環生産施設によって372千尾のマイハタ種苗を生産した		
	環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修の完了	目標			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了する		
		実績			環境制御型循環式種苗生産システムへの施設改修を完了した		
前年度に整備した環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用して健苗性の高い種苗の安定生産と供給を行う	目標					循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給する	
	実績					循環式種苗生産システムで生産した健苗性の高い種苗を供給した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	ハタ類の養殖生産量 (H24の72tを基準として20%増)	目標	60.0%	75.0%	90.0%	105.0%	120.0%
	実績					86.4t (R8)	
状況説明	<p>【R4年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムの改修が完了し、施設を稼働させてシステムの運用状況を確認することができた。新型コロナウイルス感染症及び軽石被害の影響により種苗要望数が減少している。当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。</p> <p>【R5年度】 ・改修が完了した環境制御型循環式種苗生産システムを稼働させて、引き続きシステムの運用状況を確認する。新型コロナウイルス感染症による影響が緩和してきたことから種苗要望数が増加している。当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。</p>						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R4年度】 ・整備した環境制御型循環式種苗生産システムを適切に運用し、濾過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する。</p> <p>【R5年度】 ・整備した環境制御型循環式種苗生産システムを引き続き運用し、濾過能力、循環能力、水温制御能力等を確認する。</p>			<p>【R4年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムを運用して種苗生産から中間育成までの生産を行うとともに、システムの運用上の改善点を挙げて、より効率的なシステム運用に向けた改良を行う。</p> <p>【R5年度】 ・環境制御型循環式種苗生産システムの運用において中間育成時に収容水槽の増加により濾過能力を超過することがあるため、効果的な掛け流し式飼育への移行方法に向けて改良を行う。</p>				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
<p>【R4年度】 ・引き続き環境制御型循環式種苗生産システムの施設運用により健苗性の高い種苗を安定供給してハタ類の安定した種苗生産を行う。</p> <p>【R5年度】 ・県産ウニ復活プロジェクト事業で介類の効率的な種苗生産体制の整備に取り組むことから、環境制御型循環式種苗生産システムの濾過沈殿槽を活用したウニ中間育成試験に取り組む。</p>							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	県産農産物品質改善に向けた出荷モデル構築事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ		
担当部署名	農林水産部	流通・加工推進課	事業実施年度	令和1 ~ 令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	県産農産物の首都圏市場における出荷、流通面で抱える課題を解決するため、県産マンゴーの出荷方法、輸送体系の検証、改善を行い、県産農産物の品質、ブランド力向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		～〇年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額		7,678	9,350	8,796	25,824	
	B. 執行額		7,348	8,207	8,352	23,907	
	うち 交付対象事業費		7,348	8,207	8,352	23,907	
	うち 交付金充当額		5,878	6,566	6,682	19,126	
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	95.7%	87.8%	95.0%	92.6%	
執行状況の説明	・令和2年度は、船舶輸送費の縮減による物流費、新型コロナウイルス感染拡大の影響による旅費の執行残が発生した。 ・最終的な執行率は92.6%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	〇年度	〇年度
	県外市場流通実態調査	目標	1件		1件		
		実績	1件		1件		
	出荷・輸送体系の改善策の検証	目標		3件			
		実績		3件			
	県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	目標		3件			
		実績		3件			
	流通過程での温湿度平準化	目標			1件		
		実績			1件		
	適宜防除の品質保持調査	目標			1件		
		実績			1件		
	県産マンゴーの出荷・輸送マニュアル策定	目標			1件		
		実績			1件		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	〇年度	〇年度
	県産マンゴー流通実態調査の完了	目標	1件				
		実績	1件				
	出荷・輸送体系の改善策の検証	目標		3件			
		実績		3件			
	県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく改善策(案)の策定	目標		3件			
		実績		3件			
	適宜管理栽培の普及	目標			1件		
		実績			1件		
	流通過程での温湿度変化の平準化	目標			1件		
		実績			1件		
	船舶輸送の実用性判断	目標			1件		
		実績			1件		
県産マンゴーの流通実態調査結果に基づく出荷・輸送マニュアルの策定	目標			1件			
	実績			1件			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
			R4年度	○年度	○年度	○年度
県産マンゴー首都圏市場平均取引価格	目 標	1,598円				
	実 績	1,824円				
県産マンゴー首都圏市場出荷数量	目 標	152t				
	実 績	91t				

事業完了後の成果目標	状況説明	<p>【R4年度】</p> <p>・県産マンゴー首都圏市場出荷数量は、マンゴーの生産量が減少したため、目標を下回ったが、首都圏市場平均取引価格は、1,824円と目標を達成した。</p>

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R4年度】</p> <p>・事業で作成した生産者、出荷団体が活用できる品質改善に有効な出荷・輸送マニュアルを関係機関に配布、周知した。</p>	<p>【R4年度】</p> <p>・引き続き、適期防除の有効性について、生産者へ広く周知する必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】

・適期防除や残渣除去による品質保持の有効性と事業で作成した出荷・輸送マニュアルを出荷団体の指導員、県普及員を通して生産者に向けて情報発信し、品質向上を図る。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	食鳥処理施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ			
担当部課名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 28	令和 1	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費		
	A. 最終予算額	1,601,480	960,300	2,482,002	65,585	5,109,367		
	B. 執行額	1,592,467	960,295	2,448,762	63,862	5,065,386		
	うち 交付対象事業費	1,592,467	960,295	2,448,762	63,862	5,065,386		
	うち 交付金充当額	1,433,220	864,266	2,203,780	57,475	4,558,741		
	執行率(%) (B/A)	99.4%	100.0%	98.7%	97.4%	99.1%		
執行状況の説明	・平成30年度については、相次ぐ台風の襲来により、建屋工事の中断が生じた。中断後の工程において県内建設業界の職人不足によって、建屋工事の進捗に遅れが生じた。それに伴い、一体となって進めている設備設置や配管電気工事についても遅れる工程となり、令和1年度への繰越などが必要となった。 ・最終的な執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況						
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	市町村による施設整備	目標 用地造成、実施設計、工事着工、生産機械発注	実績 土木設計および実施設計業務の契約	目標 建屋工事竣工、施設工事竣工、生産機械設置	実績 建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の保管などを実施	目標 市町村による施設整備	実績 建屋工事、機械設備工事、生産機械設備工事、排水設備及び外構整備工事完了	目標 供用開始
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況						
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	施設竣工	目標 施設竣工	実績 施設竣工				目標 施設竣工	実績 施設竣工

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
1日当たりの食鳥処理羽数	目標	15,000羽	15,500羽	16,000羽	16,500羽	17,000羽
	実績	13,503羽	13,926羽	14,350羽	14,473羽	
出荷製品からの食中毒等発生	目標	0件	0件	0件	0件	0件
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

事業完了後の成果目標 状況説明	【R1年度】 ・供用開始後の機器調整に時間を要したことにより、処理羽数が目標を下回った大きな要因と考えられ、今後は順調に処理羽数が伸びると想定される。
	【R2年度】 ・処理羽数は順調に伸びており、施設の稼働について特に問題はない。
	【R3年度】 ・処理羽数は順調に伸びているものの、年々増加する義務的経費や大型施設整備なども相まって経営状況は厳しさを増すことが予想される。
	【R4年度】 ・従業員の新型コロナウイルス感染により、処理羽数を制限する期間があった。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R1年度】 ・工事の遅れにより、機材調整期間がずれ込んだが概ね順調に稼働を開始した。</p> <p>【R2年度】 ・目標どおりに処理羽数も増え運営は順調。当処理施設の本格稼働により、県内の食鳥処理の衛生状況は大きく改善した。</p> <p>【R3年度】 ・処理羽数は増加しているものの、人材の確保や採用後に教育を施す余裕がなく労務体制の強化が求められる。</p> <p>【R4年度】 ・処理羽数は増加しているものの、光熱水費の高騰により厳しい経営状況となっている。</p>	<p>【R1年度】 ・外国製の設備の一部が電圧規格の違いにより連続動作に不具合があったため、機材取り替えにより処理能力の維持を図る。</p> <p>【R2年度】 ・使用水の量が多く、名護市と供給水量について調整が必要。今後必要となる全体的なオーバーホールについての計画策定と予算化が必要。</p> <p>【R3年度】 ・経年劣化による資器材の老朽化が進み、全てのラインにおいて早急な更新が必要となっている。</p> <p>【R4年度】 ・機械・装置の修繕を行い、処理能力の維持を図る必要がある。</p>
--	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・プロイラー生産羽数の増加を推進し、食鳥処理施設の稼働率向上を図る。</p> <p>【R2年度】 ・HACCP認証の取得と、輸出基盤を整備のために食品衛生管理者等の必要な人材の確保に取り組む。</p> <p>【R3年度】 ・操業から3年目を迎え様々な問題点があり、現状を改善するための業務執行や運営環境の見直しを行い組織体制の強化を図る。</p> <p>【R4年度】 ・現状における目標達成に係る課題の抽出を行い、増羽に向けた必要な取組を行う。</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	含みつ糖製糖施設近代化事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ-⑤	
担当部課名	農林水産部	糖業農産課	事業実施 年度	平成 24 ~ 令和 元 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9
事業内容	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備および製糖機器整備(日量50トン処理)等に対する支援を行う。					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~〇年度	H29年度	H30年度	R元年度	総事業費
	A. 最終予算額	—	295,974	1,109,870	2,494,991	3,900,835
	B. 執行額	—	295,974	1,084,970	2,494,991	3,875,935
	うち 交付対象事業費	—	295,974	1,084,970	2,494,991	3,875,935
	うち 交付金充当額	—	236,778	867,975	1,995,991	3,100,744
	執行率(%) (B/A)	#VALUE!	100.0%	97.8%	100.0%	99.4%
執行状況の説明	最終的な執行率は99.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
			H29年度	H30年度	R元年度	〇年度
	含蜜糖製糖施設整備に対する支援	目標	1工場	1工場	支援の実施	
	実績	1工場	1工場	支援を実施した		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
			H29年度	H30年度	R元年度	〇年度
	伊平屋地区の含蜜糖製糖施設整備実施	目標	1工場	1工場	整備実施	
	実績	1工場	1工場	整備を実施した		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) <input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	目 標	1工場	1工場	1工場	
	実 績	1工場	1工場	1工場		
状 況 説 明	<p>【R2年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。</p> <p>【R3年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。</p> <p>【R4年度】 ・整備後の工場にて製糖を実施中で、伊平屋地区で生産されたさとうきびは全量買い入れが行われた。</p>					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R2年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。</p> <p>【R3年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。</p> <p>【R4年度】 ・施設は適切に運用され、伊平屋地区にて生産されたさとうきびは全量買い取りされ生産者経営に寄与した。</p>	<p>【R2年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p> <p>【R4年度】 ・工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)
<p>【R2年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。</p> <p>【R3年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。</p> <p>【R4年度】 ・含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取組を継続し、成果目標の達成に向け取り組む。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 III-1-(6)
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	8,106	10,628	5,284		24,018
	B. 執行額	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付対象事業費	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付金充当額	5,578	7,376	3,896		16,850
	執行率(%) (B/A)	86.0%	86.8%	92.2%		87.7%
執行状況の説明	執行率は87.7%であり、主に備品購入費や旅費の執行残が発生したことによるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目 標	9回実施	9回実施	9回実施	
		実 績	10回実施した	9回実施した	8回実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		平成28年度 年度	平成29年度	平成30年度		
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目 標	年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告		
		実 績	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目 標			調査試験の実施	
		実 績			調査試験を完了した	

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果						
モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)	目標	養殖方法の改善の検討	養殖試験の実施	15万円/経営体	30万円/経営体	1,050万円/年以上
	実績	実施した。	実施した。	10万円/経営体	8万円/経営体	

事業完了後の成果目標

状況説明
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、さらなる養殖方法の改善等の検証をおこなう必要があった。 作業省力化に向け、簡単に大量に種苗を確保できる採苗方法を開発した。 陸上水槽による種苗の生長量を調べた。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗方法により大量の種苗が確保可能であった。 確保した種苗を使用し、大規模水槽(1~4t)を用いた陸上養殖試験を実施した。 養殖試験により、20kgを超える藻体(最大17.5kg/水槽)が収穫できた。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に課題について検討し、適正養殖密度を検討した。 1kg/トンの養殖密度の重量増加率が最も高かった。 生産物を居酒屋などで評価したところ、湯がいた状態で5,000円/Kgの評価が得られた。 養殖期間120日で20kg以上の収穫が可能であることから、年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1トン水槽で培養試験により、最大20kg/トンの密度で養殖可能であることが示され、2基で約40kgを生産した。 聞き取りによると平均単価は2000円/kgであり、年間販売額は8万円/経営体が見込まれた。 令和3年度に養殖を行った経営体は、観光客の急減により需要が落ち込んだため、養殖を休止することとなった。 令和4年度は新たな2経営体が養殖を希望しており、技術普及に向けた指導を行った。

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採苗作業の省力化をはかる方法を検討した。 種苗を陸上水槽である程度の大きさまで生長させることで、養殖作業の効率化がはかれる可能性が見いだせた。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法について確認できた。 大規模水槽に展開することで、短期間で大量の藻体を得ることが可能であった。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正養殖密度を確認することができた。 5,000円/キロとの生産物の評価が得られた。 年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額8万円/経営体の達成が見込まれた。 新型コロナウイルスの影響により観光客急減し、需要が落ち込んだため、試験養殖を行った経営体が養殖を休止した。 	<p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者による海域での養殖試験により、陸上水槽育苗種苗の生長性等の効果確認が必要である。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上養殖手法については、他水槽への展開手法、雑藻対策、より高い生長性(適正養殖密度)等に関する検討が必要である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討が必要である。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続的な経営を行うためには、オゴノリ等海藻類について既存の販路を持つ経営体を対象に、その販路拡大を図る必要がある。
---	---

<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者が容易に参入できるよう養殖方法の改善を引き続き行う。 参入希望漁業者との調整により、養殖試験を実施する。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法については確認できたが、養殖元株の確保には、培養施設と飼育管理が必要となるため、漁業者が独自で確保可能となるようなマニュアル化等、技術の移転を念頭においた取り組みが必要である。 引き続き、大規模水槽を使用した陸上養殖試験を実施し、適正培養密度等の検討に取り組む。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討を行う。 <p>【R4年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> オゴノリ等海藻類について既存の販路を持つ2経営体が試験養殖を希望しており、それら経営体への技術普及により、年間販売額増大を図る。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	マグロ・カジキ類漁場開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 26 ~ 平成 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	30,221	49,669	26,300	22,294	128,484	
	B. 執行額	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付対象事業費	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付金充当額	15,053	18,656	18,099	11,371	63,179	
	執行率(%) (B/A)	62.3%	47.0%	86.0%	63.8%	61.5%	
執行状況の説明	・天候不良等により当初計画の調査航海が一部実施できなかった。 ・また、委託料と備品購入費の執行残が発生したことで、総事業費の執行率は61.5%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	-	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
	実績	-	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行う	システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う
実績		-	システム開発に必要な委託内容の検討を行った	システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率	目標	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
	実績	65.0%	65.0%	65.0%	70.0%	70.0%
事業完了後の成果目標 状況説明	【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手した。 ・1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率は65%で順調であった。					
	【令和元年度】 ・マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。解析の結果、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。漁獲率は65%と昨年度と同程度であった。					
	【令和2年度】 ・引き続き、マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。昨年と同じく、漁獲努力量と海面高度との相関が高かったが、漁獲率は65%と同程度であった。					
	【R3年度】 ・引き続き、マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。漁獲努力量と海面高度の他に水温を加えて解析したところ、漁獲努力量との相関が向上し、漁獲率は70%と計算された。 【R4年度】 ・漁業関係団体から漁獲情報を入手し、データの整理を実施した。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【H30年度】 ・漁業関係団体等から漁獲情報を入手することができた。 ・水産公社市場における聞き取り調査によって、キハダマグロの漁獲情報を入手することができた。</p> <p>【令和元年度】 ・漁業支援システムを用いて漁獲量と各種漁場環境要素の関係について分析を行ったところ、特に漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。</p> <p>【令和2年度】 ・今年度の解析でも、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことが確認された。</p> <p>【令和3年度】 ・漁獲努力量と海面高度のほかに、水温を検証要素に加えることで、システムの解析精度が向上する可能性が見出された。</p> <p>【令和4年度】 ・入手した漁獲情報のうち精度の高い情報を整理した。これらのデータを取り込み再解析することで解析精度の向上が期待される。</p>	<p>【H30年度】 ・引き続き、漁業現場に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。</p> <p>【令和元年度】 ・海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性について、分析を進める必要がある。</p> <p>【令和2年度】 ・可能な限り多くの漁獲情報を収集した上で、引き続き、海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性を検証する必要がある。</p> <p>【令和3年度】 ・漁獲努力量と海面高度に水温を加えた解析に関して、これまでの漁獲情報を用いて解析精度の検証を行いつつ、新たな漁獲情報への適応度合いを確認する必要がある。</p> <p>【令和4年度】 ・整理した漁獲情報を取り込み、再解析する必要がある。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【H30年度】 ・得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。</p> <p>【令和元年度】 ・漁業支援システムの解析精度向上を図るため、引き続きマグロ延縄漁業者から提供された漁獲情報を中心に解析を進め、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。</p> <p>【令和2年度】 ・漁業支援システムの解析精度向上を図るため、可能な限り多くの漁獲情報を収集し、引き続き、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。</p> <p>【令和3年度】 ・漁獲支援システムの実用的な運用に向け、解析に用いる漁獲情報の追加収集を進め、さらに漁獲努力量、海面高度及び水温による解析の妥当性を検証する。</p> <p>【令和4年度】 ・解析に用いる漁獲情報の収集・整理を行い、漁場形成に重要な環境要因と解析を進め、漁獲支援システムの実用的な運用を図る。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	海ブドウ養殖の安定生産技術開発事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	令和 1 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	陸上養殖における海ブドウの夏期、冬期の品質の劣化、製品歩留まりの低下を改善するための養殖技術を開発する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	24,607	9,343	7,903		41,853
	B. 執行額	21,400	8,352	6,239		35,991
	うち 交付対象事業費	21,400	8,352	6,239		35,991
	うち 交付金充当額	17,120	6,681	4,990		28,791
	執行率(%) (B/A)	87.0%	89.4%	78.9%		86.0%
執行状況の説明	執行率は86.0%であり、主にコロナ禍での出張減少による旅費と委託料の執行残によるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	
	①水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標	実施	実施	実施	
		実績	実施した	実施した	一部実施した	
	②養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標		実施	実施	
		実績		実施した	一部実施した	
③研究成果の取りまとめの実施。	目標			実施		
	実績			実施した		
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	
	水産海洋技術センターでの養殖試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標	実施	実施	実施	
		実績	実施した	実施した	一部実施した	
	養殖現場での実用化試験(水温調節による養殖試験、栄養塩調整による品質改善試験、水流調節による品質改善試験)の実施。	目標		実施	実施	
		実績		実施した	一部実施した	
研究成果の取りまとめの実施	目標			実施		
	実績			実施した		

事業完了後の取り組み							
事業完了後の成果目標	成果目標(指標)		達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	令和8年度 目標/発現年度
	【R8成果目標】 年間収穫量に対する製品歩留まり		目標	技術普及の実施	普及先に合わせた技術改良	50%	55%
実績		実施した					
状況説明	【R4年度】 ・技術普及先を選定し、指導を開始した。						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
【R4年度】 ・冬場の低水温や夏場の高水温で生長や品質の悪化が問題となっている生産者を抽出し、技術普及候補として選定した。			【R4年度】 ・本事業で開発した地下海水による熱交換技術を、生産現場の状況に合わせて調整する必要がある。				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)							
【R4年度】 ・生産現場の地区を担当する普及員の協力により、生産者と連携を推進し、円滑な技術普及を図る。							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
						農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業 研究センター)	事業実施 年度	平成 25 ~ 平成 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費		
	A. 最終予算額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961		
	B. 執行額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付対象事業費	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524		
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%		
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査		目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
			実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査		目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
			実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
高度環境制御に関する調査・研究		目標	—	—	2品目	2品目	2品目	
		実績	—	—	2品目	2品目	2品目	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明		目標	影響等を解明する	—	—	—	—
			実績	照射による生長反応と最適な照射時刻帯について解明した	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明		目標	野菜花き類への二酸化炭素施用の方法等を解明する	—	—	—	—
			実績	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した	—	—	—	—
普及に移す技術の件数		目標	—	1件	2件	3件	3件	
		実績	—	1件	2件	3件	3件	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R8年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	0.0%	6.0%	9.0%	12.0%	24%増加
		実績	0.0% (902t)	1.1%	1.1%	1.1%	
	沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.1%	3.5%	4.0%	5.2%	10%増加
		実績	3.1%	1.9%	1.1%	6.7%	
状況説明	<p>【R2年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、生産期前半に発生した寡日照や低温等の天候不良、4月から5月期には害虫被害が重なり、生産量は前年度より減少の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和2年12月期の厳しい日照不足や寒波等により出荷期が遅れ、全出荷本数に対する1月出荷の割合は1.9%となった。現場では作期拡大を目的にハウスの保温管理の現地試験を行う予定であり施設環境制御の気運が高まりつつある。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。</p> <p>【R3年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、2月頃の寡日照や低温等の天候不良が重なり、生産量は前年度と同等の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和3年1月期の日照不足や寒波により、出荷時期の遅れが発生しており1月出荷割合が1.1%となった。現場は単価安定化や労働分散を目的に、作期拡大の要望が高い。R3年度は自動巻き上げ機を利用した現地試験を実施し、出荷前進の効果が得られた。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。</p> <p>【R4年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、12～1月頃の低温等の天候不良が重なり、生産量は前年度と同等の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、10月下旬以降は例年と異なり日照が少ない中で高温、多湿条件下で初期生育に影響が見られたものの、年明け以降の晴天の影響などから1月の出荷割合は6.7%と目標値を上回った。1月出荷割合のさらなる向上を目指し、令和4年2月付けの「普及に移す技術」を根拠に今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
--	---------------------------------------

<p>【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては市場や出荷団体が求める産地としての作期拡大に応えるため、普及機関との情報共有を図り、出荷前進化技術の普及を図る。</p>	<p>【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては後継事業で低コスト高品質の出荷前進化技術を開発(R3普及に移す技術に提案予定)した。今後、現地試験をとおして普及を図る。</p>
<p>【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては、冬春期安定出荷に向け、作期拡大を図るため、普及機関と連携し、出荷前進化技術を普及する。</p>	<p>【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては、昼夜間温度較差を利用した出荷前進化技術の現地試験を行った。試験で得られた効果を技術情報として発信し、普及を図る。</p>
<p>【R4年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては、「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。</p>	<p>【R4年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては、事業成果による出荷前進化の効果を関係機関で確認・共有し、技術の普及促進に取り組む。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R2年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術に関係機関と連携しながら、普及を図る。</p>
<p>【R3年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術に関係機関と連携しながら、普及を図る</p>
<p>【R4年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術に関係機関と連携しながら、普及を図る。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	南北大東空港夜間照明整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	土木建築部	空港課	事業実施年度	平成26 ~ 令和1年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4	
事業内容	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	総事業費	
	A. 最終予算額	1,464,783	97,480	76,552	165,455	1,804,270	
	B. 執行額	1,257,053	97,480	75,651	155,483	1,585,667	
	うち 交付対象事業費	1,257,053	97,480	75,651	155,483	1,585,667	
	うち 交付金充当額	1,005,643	77,984	60,521	124,386	1,268,534	
	執行率(%) (B/A)	85.8%	100.0%	98.8%	94.0%	87.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は87.9%であり、主に工事請負費の執行残が発生したことによるものである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	・電源設備の整備(航空灯火、電源設備、発電設備、監視制御設備の据付工事完了 1空港)	目標	工事完了 計2空港		工事完了 1空港	工事完了 1空港	工事完了 1空港
	実績	工事完了 2空港完了 (H28繰越)		工事完了 1空港 (H30繰越)	工事完了 1空港	工事完了 1空港	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	目標	-	-	-	-	10分
		実績	-	-	-	-	-
	工事の完了	目標	工事完了 計2空港		工事完了 1空港	工事完了 1空港	
	実績	工事完了 2空港完了 (H28繰越)		工事完了 1空港 (H30繰越)	工事完了 1空港		

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
	<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 目標/発現年度
		夜間着陸用照明点灯準備時間を60分から10分に短縮	目標	10分	10分	10分
状況説明	実績	9分35秒	R2年度で達成	R2年度で達成	R2年度で達成	R2年度で達成
	【R2年度】 ・航空局の行う完成検査に合格し、供用開始後、夜間急患搬送時を想定して点灯準備時間の計測を行い、目標値の10分以下を達成した。 【R3年度】 ・夜間着陸用照明点灯準備時間の短縮(10分以下)については、令和2年度の計測により達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。 【R4年度】 ・夜間着陸用照明点灯準備時間の短縮(10分以下)については、令和2年度の計測により達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。また夜間着陸用照明点灯の適切な維持管理を行い、突発的な不具合に備える体制を整えている。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R2年度】 ・成果目標である夜間着陸用照明点灯準備時間10分以内を達成した。 【R3年度】 ・成果目標としていた夜間着陸用照明点灯準備時間10分を令和2年度に達成し、救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がった。 【R4年度】 ・夜間着陸用照明を点灯しての救急搬送が令和4年度19回あった。照明設備整備前にくらべ自衛隊機の受入体制の迅速化に繋がっている。	【R2年度】 ・予定通りの供用開始を目指す。 ・素早く灯火点灯準備を行うこと、また不具合等の発生を抑えることで、安全で迅速な急患搬送が実現できる。 【R3年度】 ・灯火点灯において不具合等が発生しないよう維持管理していく必要がある。 【R4年度】 ・灯火点灯において不具合等が発生しないよう維持管理していく必要がある。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R2年度】 ・必要資料を準備の上、航空局による完成検査を受験・合格し供用開始を目指す。 【R3年度】 ・灯火の日常点検及び航空局の定期点検等をととして灯火の適切な管理・運用を行い、不具合等が生じた場合でも迅速に対応できるよう体制を整える。 【R4年度】 ・灯火の日常点検及び航空局の定期点検等をととして灯火の適切な管理・運用を行い、不具合等が生じた場合でも迅速に対応できるよう体制を整える。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	離島航路運航安定化支援事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ウ	
担当部課名	企画部	交通政策課	事業実施 年度	平成 24 ~ 令和 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-⑨	
事業内容	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費	
	A. 最終予算額	10,374,860	2,092,795	3,012,646	1,020,882	16,501,183	
	B. 執行額	9,695,222	2,092,015	2,537,989	1,014,348	15,339,574	
	うち 交付対象事業費	9,695,222	2,092,015	2,537,989	1,014,348	15,339,574	
	うち 交付金充当額	7,789,238	1,673,612	2,030,392	533,870	12,027,112	
	執行率(%) (B/A)	93.4%	100.0%	84.2%	99.4%	93.0%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.0%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	航路事業者に対する船舶建造・購入補助	目 標	助成1件	助成2件	助成2件	助成3件	助成2件
	実 績	助成1件	助成2件	助成2件	助成3件	助成2件	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	船舶の確保により維持された県内離島航路数	目 標				22航路	22航路
		実 績				22航路	22航路
	【参考: R1までの成果目標】 船舶建造等の支援	目 標	1航路	2航路	2航路		
	実 績	1航路	2航路	2航路			

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) <input checked="" type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果	達成状況				
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	県内離島航路数の維持・確保	目 標	22航路	22航路	22航路	22航路
		実 績				
状況説明	【R4年度】 ・県内の離島航路を撤退した事業者はなく、離島航路数を維持できている。					

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R4年度】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客数が減少していたが、離島航路事業を撤退した事業者はなく、離島航路数を維持できている。	【R4年度】 ・船舶建造のために要する金額が高騰しており、現在の標準船価では事業者の負担が大きくなっており、見直しの検討が必要。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R4年度】
 ・船舶建造金額の高騰が続いている。沖縄県では、小規模事業者や小規模自治体が航路事業を運営しているため、財政的な負担は重い。そのため、今後は現在の標準船価の見直しの検討が必要。